

菅首相の「浜岡原発の停止要請」を高く評価する
～原発を全停止しても電力は不足せず、安全性で正しい政治判断をすべき～

菅首相が5月6日に発表した中部電力浜岡原子力発電所の全ての原子炉を停止すべきという要請を、当研究所は高く評価する。

従来より浜岡原発は、東海地震の想定発生域に立地し、30年以内にマグニチュード8程度の地震発生確率が今後30年以内で87%と極めて高く、それによる原子力発電所の連鎖的な大事故（原発震災）の危険性が多くの識者から指摘されてきたところである。

しかも、福島第一原発において原発震災が現実になった今、前提条件が以下の2点で大きく変わっている。

- ・ 政府の安全審査基準（とくに耐震基準）は、抜本的な見直しまでの間、一時的に失効状態にあること
 - ・ 原子炉あたり1200億円で、天災では免責される原子力損害賠償の枠組みも、まったく意味をなさないこと
- 以上を考え、またメルケル独首相の判断の速さ（3月15日に旧型の7基の原発停止）と対比すると、菅首相の「停止要請」は、むしろ遅すぎた判断ですらある。

また本来なら、中部電力に判断を委ねる「停止要請」ではなく、「停止命令」とすべきであった。保安規定や認可を一時的に凍結することで、原子力安全保安院もしくは原子力安全委員会から「停止命令」を出すことができるはずである。その意味で、政治手法が稚拙であったと言わざるを得ない。

なお、浜岡原発の停止による電力不足については、中部電力は全国の電力会社の中でも原子力発電への依存率は10%程度と低いため、浜岡原発を全停止した場合でも十分な供給力を見込むことができる上に、通常の節電や省エネを行うことで、夏の電力需給は万全となる。以下、環境エネルギー政策研究所(ISEP)では、中部電力を含めた電力各社の供給力や過去の最大需要電力を含めた推計を行い、速報として発表する。

【中部電力の供給見通し(推計)】

中部電力の電力供給力3,059万kWは、夏の最大電力需要2,637万kWに対して、浜岡原発が全停止した場合も問題はなく、揚水発電により400万kW程度の供給余力がある。

		全設備容量[万 kW]	夏の供給力(推定)[万 kW]	備考
中部電力	火力	2,397	2,397	
	一般水力	186	186	
	原子力	350	0	浜岡原発の全停止
	揚水水力	336	336	
	自社合計	3,269	2,919	
他社受電	火力	88	88	
	一般水力	52	52	電源開発、長野県、三重県
	原子力	50	0	停止(日本原子力発電)
	揚水水力	112	0	電源開発(東電と共用)
	他社合計	303	252	
供給合計	揚水含む	3,572	3,059	
	揚水を除く	3,124	2,723	
最大需要			2,637	2011年度計画見通し

出典:「中部電力供給計画 2011 概要」「経産省 電力需給の概要 2009」「電気事業連合会 電気事業便覧 2010」

【全原発を停止しても電力不足は生じない】

5月9日現在、国内 54 基の原子炉 4,896 万 kW のうち、約 6 割にあたる 2,923 万 kW が停止している。

その状況で、電力各社の原子力発電を除く電力供給力(自社および他社受電の火力および水力)は、以下の表のとおり、原発および揚水発電を除いても、最大需要電力を十分にカバーできる供給力を確保できる。つまり、原発を全機停止したとしても、関西電力以外は、まったく問題を生じない。

さらに関西電力でも、揚水発電の活用、西日本全域での電力融通、自家発電からの電力買い上げ、東京電力管内で実施もしくは提案している需給調整契約を含むさまざまな節電策などを採ることで、問題のない需給としうるレベルである。

すなわち、電力不足に配慮することなく、浜岡原発以外についても、安全性や損害賠償が無効になっている現状を踏まえて、一時停止かどうかを判断すべきである。

一般電気事業者	供給力(原発を除く)	供給力(原発,揚水を除く)	最大需要電力	備考
北海道電力	624 万 kW	584 万 kW	547 万 kW	最大需要は冬期
東北電力	1,321 万 kW	1,275 万 kW	1,380 万 kW	全原発停止中
東京電力	5,608 万 kW	4,574 万 kW	5,500 万 kW	※【参考資料】
中部電力	3,059 万 kW	2,724 万 kW	2,637 万 kW	上記参照
北陸電力	622 万 kW	622 万 kW	526 万 kW	
関西電力	2,912 万 kW	2424 万 W	2,956 万 kW	
中国電力	1,425 万 kW	1,212 万 kW	1,135 万 kW	
四国電力	596 万 kW	528 万 kW	550 万 kW	
九州電力	1,777 万 kW	1,607 万 kW	1,669 万 kW	
沖縄電力	224 万 kW	224 万 kW	144 万 kW	

【参考データ】平成 21 年度の各地域の発電電力量(平成 22 年度版 電気事業便覧より)

地域	発電量[GWh]	水力発電	火力発電	原子力発電	再エネ(水力含む)
北海道	42,534	13.6%	55.7%	29.1%	15.2%
東北	121,414	11.4%	69.7%	16.8%	13.5%
関東	329,614	4.2%	70.1%	25.6%	4.3%
中部	144,206	10.6%	79.4%	9.8%	10.8%
北陸	45,367	17.7%	38.1%	43.9%	18.0%
近畿	160,659	9.3%	49.6%	41.0%	9.4%
中国	89,505	4.0%	84.9%	10.7%	4.4%
四国	51,059	6.0%	65.9%	27.6%	6.5%
九州	119,382	4.4%	61.2%	32.7%	6.1%
沖縄	8,877	0.3%	99.3%	0.0%	0.7%
合計	1,112,617	7.5%	66.7%	25.1%	8.1%

出典データ:電気事業連合会「平成 22 年版 電気事業便覧」

※【参考資料】「3.11 後のエネルギー戦略ペーパー」No.1 「無計画停電」から「戦略的エネルギーシフト」へ

http://www.isep.or.jp/images/press/ISEP_Strategy110506.pdf

このプレスリリースに関するお問い合わせはこちら】

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所 (ISEP)

E-mail: info01@isep.or.jp

TEL: 03-6382-6061, FAX:03-6382-6062

担当:飯田、松原